

最高裁秘書第387号

平成30年2月13日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成29年8月17日付け（同月21日受付、最高裁秘書第3621号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業に関する事業契約書（第2回変更）
写し（片面で6枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

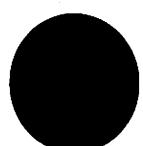
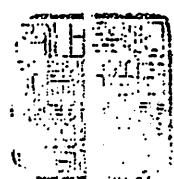
1の文書には、公にすることにより法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（法人の代表者の印影）が記載されており、この情報は、行政機関情報公開法第5条第2号イに定める不開示情報に相当することから、この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

東京地家裁立川支部（仮称） 庁舎整備等事業に関する事業契約書
(第2回変更)



東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業に関する事業契約書（第2回変更）

支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長（以下「甲」という。）、支出負担行為担当官 東京地方裁判所長（以下「乙」という。）及び支出負担行為担当官 國土交通省関東地方整備局長（以下「丙」という。）とネクストコートハウス立川PFI株式会社（以下「事業者」という。）との間で、平成19年1月11日付けで締結した東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業に関する事業契約書（以下「事業契約書」という。）及び同年3月29日付けで締結した同事業契約書（第1回変更）（以下「第1回変更契約書」という。）について、事業契約書第15条第5項、第28条第3項、同条第7項、第46条第5項及び第47条第5項に従い、甲、乙及び丙と事業者との間で、平成21年3月10日付けで定めた東京地家裁立川支部（仮称）庁舎整備等事業における地中障害物等に関する協議書により「増加費用」の金額及び支払方法、「事業費」の減額方法について定めたので、甲、乙及び丙と事業者との間で、事業契約書及び第1回変更契約書の第2回変更契約を締結する。

記

- 1 事業契約書頭書第4項に定める契約代金額（第1回変更契約書記1による変更後の契約代金額） 金9,846,969,458円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金431,551,615円）を 金7,861,038円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金963,787円）増額する

変更後の契約代金額 金9,854,830,496円

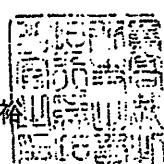
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金432,515,402円）

- 2 事業契約書「別紙1 契約金額の内訳」（第1回変更契約書記2による変更後の別紙）を別紙（第2回変更契約後）のとおり変更する。
- 3 その他の条項は一切事業契約書どおりとし、変更しない。

この契約締結の証として本書4通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成21年3月16日

発注者 甲 住所 東京都千代田区隼町4-2
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 小池



乙 住所 東京都千代田区霞が関1-1-4
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長 池田



丙 住所 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
支出負担行為担当官
関東地方整備局長 菊川



事業者 住所 東京都千代田区大手町2-6-3
商号 ネクストコートハウス立川PFI株式会社
代表取締役 平 原 章



(別紙)

別紙1 契約金額の内訳

内訳	「甲」及び「乙」の支出行為負担額	「丙」の支出行為負担額	合計
施設整備費用	施設費	6,248,558,799円	676,862,407円
	増加費用	31,105,529円	0円
	割賦利息	784,385,626円	
	減額分	12,378,479円	12,378,479円
維持管理費用	当初額	1,584,236,009円	1,584,236,009円
	減額分	10,906,795円	10,906,795円
その他の費用	当初額	121,375,002円	121,375,002円
	減額分	923,004円	923,004円
消費税等	当初額	397,708,508円	33,843,107円
	増額分	963,787円	0円
合計	9,144,124,982円	710,705,514円	9,854,830,496円

※ 1 事業費の年度別内訳金額は別紙のとおり

2 増加費用の内訳は次のとおり

- (1) 地中障害物除去工事費 金 5,130,000円
- (2) 施設整備期間延長に伴う施設費増額 金 18,794,199円
- (3) 「要求水準書」及び「設計図書」の変更による増加費用 金 7,181,330円

3 減額費用の内訳は次のとおり

- (1) 割賦利息 金 12,378,479円
- (2) 維持管理費用 金 10,906,795円
- (3) その他費用 金 923,004円

4 消費税等の増額分内訳は次のとおり

- (1) 増加費用に係る消費税等の合計 金 1,555,276円
- (2) 減額費用（割賦利息を除く。）に係る消費税等の合計 金 591,489円
- (3) (1)と(2)の差額 金 963,787円

契約金額の内訳

単位: 円

支出負担	施設整備費用					維持管理費用	その他の費用	消費税等				合計			
	施設費			利息				「甲」	「乙」	「丙」	合計				
	「甲」	「丙」	合計	「乙」	「丙」										
平成20年度	568,050,412	61,533,334	629,583,746	14,146,833	12,464,909	1,054,862	28,402,521	675,988	3,076,666	32,155,175	689,405,525				
増加費用 減額分 変更後	31,105,529		31,105,529				1,555,276			1,555,276	32,660,805				
				12,378,479	10,906,795	923,004		591,489		591,489	24,799,767				
	599,155,941	61,533,334	660,689,275	1,768,354	1,558,114	131,858	29,957,797	84,499	3,076,666	33,118,982	697,266,563				
平成21年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	73,547,456	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	485,039,111			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	69,488,279	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	480,979,934			
平成22年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	66,192,710	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	477,684,365			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	62,173,724	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	473,665,379			
平成23年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	58,837,965	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	470,329,620			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	54,859,168	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	466,350,823			
平成24年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	51,483,219	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	462,974,874			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	47,544,612	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	459,036,267			
平成25年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	44,126,473	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	455,620,128			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	40,230,056	71,088,934	6,016,007	14,201,261	3,855,247	1,538,333	19,594,841	451,721,711			
平成26年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	36,773,728	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	464,014,587			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	32,915,501	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	460,156,360			
平成27年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	29,418,932	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	456,659,841			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	25,600,945	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	452,841,804			
平成28年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	22,064,237	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	449,305,096			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	18,286,889	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	445,527,248			
平成29年度	上期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	14,709,491	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	441,950,350			
	下期	284,025,206	30,766,667	314,791,873	10,971,834	86,088,176	6,016,007	14,201,261	4,605,209	1,538,333	20,344,803	438,212,693			
平成30年度	上期	284,027,340	30,764,533	314,791,873	7,354,746	86,088,176	6,016,007	14,201,370	4,605,209	1,538,224	20,344,803	434,595,605			
	下期	284,027,339	30,764,534	314,791,873	3,657,278	86,088,176	6,016,007	14,201,371	4,605,209	1,538,223	20,344,803	430,898,137			
事業期間	合計	6,279,664,328	676,862,407	6,956,526,735	772,007,147	1,573,329,214	120,451,998	313,983,236	84,689,059	33,843,107	432,515,402	9,854,830,496			

